

経団連総合政策研究所新書 / 2025年10月

シンポジウム

欧州情勢アップデート： 政治・経済の変化と 日本への含意

Keidanren
Policy Research Institute

経団連総研

シンポジウム（2025年10月10日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 副会長・事務総長

久保田 政一

4

趣旨説明

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤 さゆり

7

講演 1

激変する欧州安全保障、米欧関係と日本への含意

慶應義塾大学総合政策学部 教授
慶應戦略構想センター 副センター長

鶴岡 路人

11

講演2

欧州の経済安全保障体制の強化と課題

第一生命経済研究所経済調査部
首席エコノミスト(グローバルヘッド)

田中 理

31

パネルディスカッション

【パネリスト】(順不同)

慶應義塾大学総合政策学部教授
慶應戦略構想センター副センター長

鶴岡 路人

第一生命経済研究所経済調査部
首席エコノミスト(グローバルヘッド)

田中 理

【モデレータ】

経団連総合政策研究所特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

質疑応答

72

いあいせい

日ごろから当研究所の活動に対してご支持、ご支援をいただきまして、ありがとうございます。

ご承知のとおり、当研究所では今般、欧州研究についてはニッセイ基礎研究所の伊藤さゆり常務理事に特任研究主幹としてご参加いただいております。欧州情勢、米欧関係、そして日欧関係、広い角度でいろいろご支援いただきたいと思います。

その中で本日は慶應義塾大学総合政策学部の鶴岡路人教授、第一生命経済研究所経済調査部の田中理首席エコノミストをお招きして安全保障、政治、そして経済と幅広くご議論いただきたいと思います。

本日のシンポジウムが皆さまにとって有益なものとなることを祈念して、開会のあい

さつといたします。

二〇二五年十月十日

日本経済団体連合会 副会長・事務総長
経団連総合政策研究所 所長

久保田 政一

趣旨説明

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

ニッセイ基礎研究所の伊藤です。経団連総研欧州研究プロジェクトの特任研究主幹を務めさせていただいております。私は、この前身の21世紀政策研究所の頃から、欧州研究プロジェクトの研究委員として研究活動に参加させていただいております。このところの国際情勢を含めて、ヨーロッパは非常に大きな変化の中にあるということで、今年度の活動はよりタイムリーに、そのとき最もホットなトピックスについて、最もふさわしい専門家の方々からお話をいただくという観点から、連続セミナーを開催させていただきます。

ヨーロッパの今ということですが、2025年1月の第2次トランプ政権発足以降、まさに激震に見舞われているということかと思えます。ただ、トランプ2・0の発足以前から、まずはロシア・ウクライナ侵攻による安全保障の危機があり、それはエネルギーの安全保障の危機を伴うものであり、一方、米中の技術覇権争いの中でヨーロッパの競争力は両者に大きく置いていかれるといった、非常に厳しい状況にありました。それに加えてトランプ2・0の発足後、今度は長く戦後の秩序をもとに支えてきたパートナーであるアメリカが、価値を共有しないパートナーに転じてしまった。むしろ信頼でき



伊藤特任研究主幹

ないパートナーとして、安全保障あるいは経済的な相互依存関係を手段として譲歩を迫る、経済的威圧のスタイルに転じてしまったことは、ヨーロッパにとって非常に重い現実を突きつけるものであったということになります。

著名な経済学者で、ピーターソン国際経済研究所所長のアダム・ポーゼン氏は、アメリカが戦後秩序の担い手として国際公共財を提供するという立場から、公共財の提供にあたって利益を求めるという立場に転じたことで、マイナスの影響が最も重いのはアメリカ自身であり、その次に重いのは近い同盟国であるとしています。逆に、アメリカに対するリスクの削減を一定程度進めてきた中国が最も利益を得るといよう

な洞察を示しています。

そうであるとするならば、ヨーロッパの現在の苦境というのは、今、日本が悩んでいること、あるいは将来的に日本の悩みになることに重なる部分が多いのではないかというところで、ヨーロッパの現状について専門的な知見から深掘りして理解を深めていくことは非常に大切だと感じています。

本日は、「欧州情勢アップデート」ということで、まさに2025年度の折り返し地点ですので、政治、経済の両面から現状をアップデートしていただくために、ご登壇者のお二人をお招きいたしました。おそらく本日お集まりの皆さまはお二人のことをよくご存じかと思えます。鶴岡路人先生は、安全保障や欧州政治の専門家というお立場から、いろいろな情報を発信されております。田中理第一生命経済研究所首席エコノミストは、国際経済の総括をされながら、ヨーロッパ経済に関しても最新の情報を発信されているということだと思います。こういった卓越した活動をされているお二人に集っていただいて、本日のテーマをお話しいただけるといふことで、私自身も大変うれしく、楽しみに思っています。どうぞ最後までお付き合いいただければ幸いです。

【講演1】

激変する欧州安全保障、 米欧関係と日本への含意

慶應義塾大学総合政策学部 教授
慶應戦略構想センター(KCS) 副センター長

鶴岡 路人

期待値が下がりすぎている

慶應義塾大学の鶴岡と申します。本日は貴重な機会をいただきまして、非常に感謝いたします。私からは、安全保障や外交について、経済の外周部分の文脈としてお話ができればと思います。その中でも、特に米欧関係に注目したいのですが、米欧関係というとまず頭に浮かぶのはNATOだと思います。

2025年6月の末に、オランダのハーグでNATOの首脳会合が開かれました。そのときのニュースでは、とにかくトランプ氏にこびへつらっておもてなしをして、ご満足いただいております。ただ、一人大接待プロジェクトだったように見えた方が多いかと思います。実際、そうだったわけです。その結果として、どうにかNATOは維持されたということで、皆が胸を撫で下ろしました。

ただ、NATOが維持されて、アメリカの大統領が笑顔で帰るだけで成功と言えるのか。本当にわれわれは最近、いろいろなものの期待値が下がりすぎているのではないのでしょうか。首脳会談が口論にならなかつたら成功という評価基準は、昔ならばあり得ないわけです。われわれ自身の評価軸が変わってしまったかもしれないということを少し



鶴岡教授

意識して、これを成果として評価してはいけな
いと、自問自答していただくといいのかなと思
っています。

第1次トランプ政権では、とにかくヨーロッ
パを批判してきた歴史があります。安全保障に
関してフリーライド（ただ乗り）していると言
っていました。トランプ大統領はメルケル首相
に対しては、ドイツは怠慢だと、*delinquent*と
いう英語を使ったのです。この *delinquent* は、
それまで外交で使われるような用語ではなかつ
たと思いますが、とにかく批判したかったとい
うことです。

2025年1月に第2次トランプ政権が発足
してからも、常にヨーロッパを批判していまし

た。2月28日にはトランプ・ゼレンスキー会談が決裂し、その直後には、アメリカからのインテリジェンスの供与を含む、全てのウクライナ支援が一時的に停止されました。また、同時に関税の話が出てくる中で、米欧は単なる同盟国間の対立ではなくて、アメリカが敵になってしまうというような、非常に強い危機感と裏切られたという感情がヨーロッパにはあったと思います。トランプ政権が発足してからアップダウンを繰り返してきましたが、今のところのその谷がおそらく2025年の3月上旬だったのだらうと思います。この時点では、NATO首脳会合は絶対失敗する、衝突して終わるといふ悲観的な見方が強かったわけです。

そこからの盛り返し方がまた急激でした。その最大の理由は国防費です。とにかくヨーロッパの国防費を引き上げることがアメリカへのアピールになるわけです。一応トランプ氏はNATOに反対ではないということをおっしゃるので、ヨーロッパ諸国が国防費をしっかりと負担するのであれば、NATOを批判する理由はなくなるのです。6月にかけて、ヨーロッパ諸国が国防費の大幅な増額にコミットしました。その結果、毎年5月末から6月頭にかけてシンガポールで行われるアジア安全保障サミット

(Shangri-La Dialogue) で、アメリカのヘグセス国防長官は「ヨーロッパは今ステップアップしている。防衛努力を引き上げている。あのドイツでさえGDP比5%にコミットしている。アジア諸国はそれを見習うべきだ。これが新しいモデルだ」と言いました。New-found example という言葉を使い、ここで急にトーンが変わったのです。安全保障で役割を果たしていないとヨーロッパを批判していたのが、ヨーロッパが国防費の大幅な増額にコミットし始めると、それはもうモデルであって、次はアジア諸国がしっかりそれに続くべきだという急転換があったということです。

とはいえ、やはり6月のNATO首脳会合に向けて、関係者の間ではなかなか落ち着かない日々が続いたと思います。そこで出てきた答えが、とにかくこびへつらって持ち上げるということだったわけです。たまたまトランプ大統領は王室好き、ロイヤル好きということであり、会場はオランダのハーグですから当然そこにはオランダ王室がいるということ、NATO首脳会合のメインイベントは実はウィレムⅡアレキサンダー・オランダ国王主催の晩餐会だったということになります。

会合自体は、とにかく時間を短くすることがポイントでした。通常、NATO首脳会

合はテーマごと、あるいはNATO以外の国の参加によって、四つから五つのセッションがあつて、1日半から2日間にわたつて行われます。今回はトランプ氏を飽きさせないように、セッション一つ、2時間半1本勝負で行われました。

前日の晩餐会は時間というところ、おそらく3時間半くらい続いていたはずで、首脳会合の本会合よりも長かつたということです。その晩餐会に気をよくしたトランプ大統領は、予定を変更してそのまま王宮に泊まることになり、次の日の朝はオランダ王室メンバー全員が参加しての朝ごはんでした。トランプ氏は非常にご機嫌でツイート(Xにポスト)しながら、NATO首脳会合の会場に向かいました。この時点でNATO首脳会合の成功は約束されていたということがあります。キーパーソンはNATOのマーク・ルッテ事務総長で、前オランダ首相であるルッテ氏がオランダ王室と徹底的に作戦を練つて、成功を演出したということかと思えます。

冒頭にも申し上げましたけれども、トランプ氏が笑顔で帰つただけで成功だと言つてゐる時点で、はつきり言つてアウトです。もちろん国防費の大幅増額は重要な成果ですが、トランプ氏のためにやるものではないはず。ロシアの脅威が大きいから、ロシ

アに対する抑止・防衛体制の強化のために国防費の増額が必要だというのが本来のロジックです。この首脳会合で強調されたのは、トランプ対策としての国防費の増額であるということ、ロシアにどう対処するのか、抑止・防衛体制をどのように強化するのか、その観点で何が必要なのかという話がすっぱり抜けてしまったのが現実です。

防衛費GDP比3・5%のインパクト

とはいえ、この防衛費GDP比3・5%のインパクトは非常に大きいわけです。3・5%なのか、5%なのか、どちらを言うかいつも悩むのですが、これはルッテ事務総長の天才的なひらめきの結果出てきた2階建て構造です。トランプ氏は根拠なく、5%を主張していました。さすがに5%は大きすぎるのですが、トランプ氏は選挙戦中含めずっと5%と言っています。それを無下に否定できないという事情がありました。そこでルッテ事務総長が考えついたのは、従来の定義による国防費が3・5%、それに加えて、インフラやサイバー防衛などの防衛安全保障関連費を1・5%としました。3・5%でも大きいのですが、5%に比べると現実味があるということです。この1・5%には何が

含まれるのか、定義は定かではありません。一応、NATO内では文書として共有されているらしいのですが、具体的なところはその内部文書でも全く分からないようです。これは、おそらく意図的にそうしているわけで、各国がNATOに対してこういうことをやっている、ああいうことをやっていると勝手にいろいろ計上することで、1.5%が達成された形をつくるということだろうと思います。

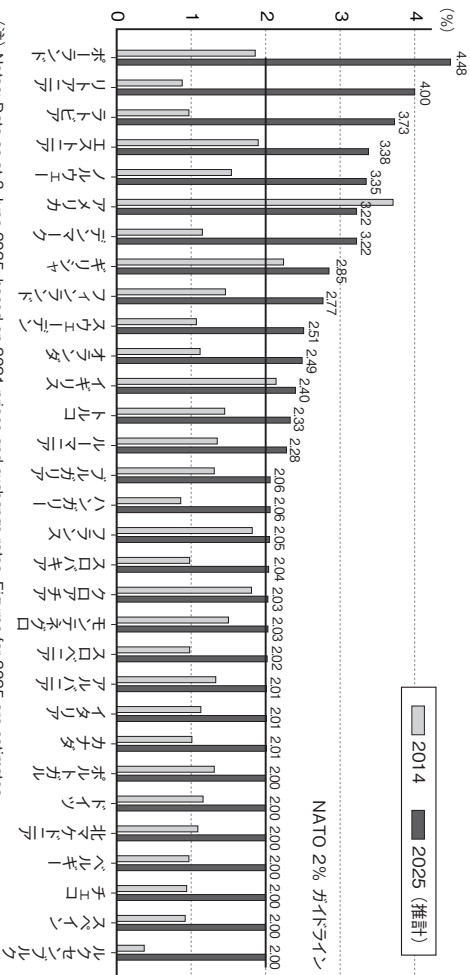
これについては各国で半分冗談、半分本気みたいな議論がたくさんあります。例えば、イタリアでは半島からシチリア島に橋（メッシーナ海峡大橋）を架けるということです。ヨーロッパの安全保障で重要なテーマの一つにミリタリーモビリティがあります。軍の部隊を移動させるためには、道路、鉄道、橋などいろいろ必要になる。このミリタリーモビリティの観点で、シチリアへの橋が必要ではないかということですが、これはお金がかかりすぎるので、夢は語られつつ実現されていなかったプロジェクトです。今、このようにいろいろなところで色めきたっているというのが実態です。

従来定義の国防費3.5%はヨーロッパでは何となく頭の準備ができていた数字です。今までのNATOの目標である2%は、2014年に作成されて、2024年まで

の10年間の達成が目指されていきました。グラフを載せておりますが（20ページ資料1）、ほとんどの国が2%を達成する見込みになっております。グラフは2014年と2025年だけですが、2014年比でも上がっていることがわかります。各年で見ると、まさに小学生が夏休みの宿題をやるように、とにかく最後に急いで2%を達成したという形になっています。この次の目標を立てるとしたら、どうしても3%というのが浮かぶわけです。これはトランプ大統領が当選する前から、おぼろげに各国関係者の頭に浮かんでいた数字ということになります。それと同時に、アメリカの役割がヨーロッパの安全保障において低下するのだとしたら、ヨーロッパが代替しないといけない点も認識の上では共有済みだったわけです。

アメリカが大幅に在欧米軍を撤退させたときに、どれくらいヨーロッパ諸国が国防費を費やせば代替ができるのかについては、ヨーロッパのシンクタンクや研究機関のさまざまな試算が存在しますが、だいたい3%から3.5%という数字でした。また、冷戦時代の西ドイツの国防費は、1950年代から60年代で4%台。70年代から80年代でも基本3%台で推移していました。したがって、3%や3.5%というのは全く見たこと

資料 1 NATO諸国の対GDP比での国防費の変化(2014-2025年)



(注) Notes: Data as at 3 June 2025, based on 2021 prices and exchange rates. Figures for 2025 are estimates. Germany has made a political commitment to spend at least 2% of GDP on defence, but will only be able to provide figures when the national budget for 2026 has been approved by the German parliament.
 (出所) <https://www.nato.int/en/news-and-events/articles/news/2025/08/28/defence-expenditure-of-nato-countries-2014-2025>

のない数字ではありません。今の安全保障環境が冷戦時代並みに厳しいのであれば、冷戦時代並みの国防費を確保するというのはそれなりにロジカルなのです。

また、3月にEUの欧州委員会が発表した「ReArm Europe」は、角が立つため、その後「Readiness 2030」と名前が変わりましたが、各国が国防費を増加するために財政赤字を拡大してしまった場合、EUの過剰財政赤字手続き（註1）に対して国防費に関しては免除するという枠をつくりました。今の各国の国防費がだいたい2%という出発点で、各国が3・5%まで引き上げると、国防費の増大分はトータルで6500億ユーロになるという欧州委員会の想定の下での議論でした。EUとしてのファシリティ（資金枠）の1500億ユーロを含めて、合計で8000億ユーロの軍拡イニシアティブだと欧州委員会が打ち出したのです。これは計算上の数字、想定の数値でしたが、欧州委員会が正式に使ったため、各国が何となくそれを基に議論していたわけです。ですから、3月の時点で3・5%という数字は各国の頭の中には存在していて、これは日本から見るととにかく大きな数字ですが、ヨーロッパの文脈では何となく扱いやすい数字でした。ルッテ氏が3・5%+1・5%にしたのは、そういったものを全て合わせてひらめいたとい

（註1）EU加盟国の財政ルールで、財政赤字がGDP比3%を超えると、欧州委員会と加盟国の財務相は是正措置を決定する。是正を怠った場合、罰金が科される。

うか、導き出したということだと思います。

もう一点重要なのは、当時使われていたのは2024年の推定値だったのですが、そのアメリカの値は3・38%だったのです。アメリカが3・38%ですから、NATOが3・5%といったときに、それは少なすぎると拒否される可能性はほとんどありません。その観点で、アメリカにも受け入れやすい数字だったということです。

10年計画で2035年までに3・5%を達成するというのがハーグでの合意でしたけれども、ドイツは前倒して達成するという計画をメルツ政権が立てています。2029年の国防費が1520億ユーロから1620億ユーロという想定で、これは直近の為替では28兆円近くという巨額な国防費になります。日本の来年度の防衛費概算要求が8兆8000億円ということですので、今の日本と4年後のドイツを単純に比較できませんが、日本の3倍という規模感になります。

フランスは、皆さまご存じのように政府が存在していないような状況になっておりますので、どこまで実現されるか大きな問題はありますが、うまくいくと2029年に13兆円くらいまで防衛費が増額される想定です。それでもドイツの半額以下になります。

今までドイツとフランスは、経済のドイツと、安全保障・軍事のフランスということではバランスをとっていましたが、ドイツの国防費がフランスの2倍以上になるという時代が来ます。しかも、この期間がある程度続くと、ヨーロッパの軍事バランス、政治バランスというものに大きく影響してくると思います。

もちろん、各国財務当局あるいは国会を説得して予算を確保するのは大変ですが、実はこれよりも大変な、安全保障上の重大な課題があります。第一は、人員の確保です。日本も自衛隊員の確保には苦勞しておりますが、各国で今以上に人員を増やすことになりますので、ドイツの場合は兵役の復活の準備をしています。第二に、武器弾薬の製造能力の確保です。これも予算を増やすと当然調達が増えるわけですが、今はどこも武器弾薬の製造能力が逼迫していて、どれだけ各国の防衛産業が本腰を入れて投資を増やすことができるのが問題です。今だけ国防費が上がるのだとすると、やはり各企業はなかなか大規模な投資には動きません。本当に10年、20年、30年続くのかというところを問われたまま、今日まで来てしまったという状況です。

欧州の焦燥、達観、覚悟、逡巡

もう少し大きな文脈で考えてみます。「アメリカが信用できなくなってきた。そして、ヨーロッパの将来を信用できないアメリカに左右されたくない」。おそらくこのような気持ちでヨーロッパの中で非常に強まっているということだと思います。その結果として、「プランB」という言葉を聞くことが多くなってきました。既存の仕組みをどうにかうまく維持していこうというのが「プランA」だとしますと、例えばNATOが終わったあと、あるいは組織としてのNATOは残っているかもしれないけれどもアメリカが事実上かなり引いてしまったあとのNATOなど、そのようなプランBというものを考えなければならぬ緊急性が非常に高まっている状況です。

その背後には、ヨーロッパにはできるはずだという認識があります。日本の場合は、周りの環境を見ますと、中国はとにかく日本より大きいですし、安全保障や防衛で日米同盟以外に現実的な選択肢がないため、結果としてプランBに関する議論がなかなか進まない構図です。

アンドリウス・クビリウス欧州委員の、単純ですが非常に興味深い発言を引用します。

「4億5000万人の欧州人は、3億4000万人のアメリカ人が、1億4000万人のロシアから永遠に守ってくれないと不満を言うべきではない。しかも、そのロシアは、3800万人のウクライナを3年かかっても敗北させられないのだ」

もちろん、全てを人口で考えるわけにはいきませんが、経済規模でも欧州（EU・イギリス・ノルウェー・スイス等）でロシアのほぼ10倍あるのです。今のロシアのGDPをどう考えるのか、また戦争中のロシアのどこまでを軍事費と計上するかなどいろいろな問題がありますが、軍事費でもヨーロッパのほうが大きいのです。低く見積もって2倍大きく見積もると3倍くらい、欧州諸国の軍事費はロシアに対して大きいのです。

でも、ロシアは核兵器を持っていると言う人がいるでしょう。イギリスとフランスも核兵器を持っていて、国連安保理の常任理事国です。これだけヨーロッパのほうがロシアより大きいにもかかわらず、アメリカに依存し続けなければヨーロッパの安全保障が維持できないとしたら、やはりそれは何かがおかしいという議論になるわけです。トランプ氏はずっと、ヨーロッパがサボってきたからこういうことになっていると言ってきましたが、この議論は非常にロジカルで正しいと思います。特に、巨大な中国を横にし

ている日本から見ると、ヨーロッパがロシアを怖いと言っても、ヨーロッパのほうが大きいし強いはずだということで、矛盾にも感じられます。

ただ、今までアメリカに頼った安全保障体制をつくってききましたので、急に変えるのはなかなか難しいものがあります。NATO首脳会合を受けた今後のヨーロッパの課題は、ヨーロッパに駐留しているアメリカ軍が縮小されたとき、そして部分的に撤退したときにどのように穴埋めできるかということで、やはりアメリカとの調整が徹底的に必要になります。いきなり来月この部隊を引きますと言われても対処しようがないわけです。そうすると、数年かけてしっかり計画的に在欧米軍を縮小してほしいという調整が本当にどこまでできるのが焦点になるかと思えます。

そのさなか、2024年9月、10月とヨーロッパ各国へのロシア航空機の領空侵犯事案が続発しました。ヨーロッパ各地の空港や基地の周りで、国家が関わっているのではないかとおぼしきドローンが飛んでいる事案も相当数発生しています。NATOの中では今、これにどのように対処できるのかを真剣に検討しているところですが、やはりエスカレーションを避けたいという思いは、NATO側に相当強くあるわけです。本

来、ロシア側にもあるはずで、このウクライナの戦争で手一杯の中で、本気でNATOと全面戦争を始めたいとプーチン大統領が思っているとはさすがに考えにくい。

これは、よく軍事用語ではプロービング (probing) といいますが、「反応を探っているのではないか」という見方が非常に強いわけです。そうすると、「反応を探られたNATOとしてはどうするかということになります。エスカレーションが怖いので、穏便に済ませるのが一つの考え方です。ただ、穏便に済ますと、ロシアに対しては「これぐらいは大丈夫だ」というメッセージを送ってしまうことになる。そうすると、次はもうちょっとやってみようということになりかねないということで、エスカレーションを避けるための抑制された対応が逆にエスカレーションを呼んでしまうというジレンマをNATOは抱えています。

日本、日米同盟への含意

最後に、日本や日米同盟との関係にあらためていくつか触れて終わりにしたいと思います。やはり日本にとっては中国があまりに大きいため、プランBの現実性が非常に低

いです。現実性が低いのでなかなか議論もできない。ただ、本当にここで思考停止になつていいのかというのはまた別の論点で考えなければいけないと思います。

あともう一つ重要なのは、日本にとってアメリカは、唯一かけがえのない同盟国であります。しかし、アメリカには同盟国がたくさんあります。NATOでは31カ国がアメリカの同盟国です。また、アメリカにはMajor Non-NATO Ally Status（非NATO主要同盟国）というカテゴリーがあり、これが日本を含めて19カ国あります。これらを合計するとちょうど50カ国となり、50カ国との同盟をどうするかがアメリカにとっての同盟政策なのです。ですから、ここは日本としては常に意識しておくところだと思います。

トランプ政権はインド太平洋重視だという期待が日本にはありました。10月末、トランプ氏がどうやら来るということで、初めてのインド太平洋訪問になるわけです。第2次トランプ政権は今まで、ロシア・ウクライナで忙しくて、中東で忙しくて、結果としてアジアどころではありませんでした。どうやらガザでは何らかの合意が達成されそうだがということですが、これで全てが片付いて、アメリカが中東について考えなくてよい状況が生まれるとは全く思えないわけです。ほかの地域を見ないことには、アメリカの

インド太平洋への関与のあり方がわからないということになります。

国防費の話は、ヨーロッパが3・5%ないし5%というときに日本が2%で良いと言えるでしょうか。しかも、日本はインド太平洋の安全保障が厳しいと、アメリカに対しても世界に対しても発信してきました。そのときに、ドイツは3・5%だけれども日本は2%で良いというロジックは、残念ながらないと思います。

トランプ氏は毎日言うことが違って、支離滅裂のように聞こえるかもしれませんが、でも、アメリカが一貫しているのは、しっかり自ら努力する国を支援するということです。自ら努力しない国は助けない。これは実はトランプ氏だけの発想ではありません。2021年8月にカブールが陥落して、アフガニスタンから米軍を含めて米欧諸国が撤退しましたけれども、あの直前まで当時のガニー大統領の政権をアメリカが全面バックアップで支えていました。しかし、タリバン相手に戦えないならもう終わりだということとで、バイデン大統領の方針も全く一緒でした。自ら努力できない国は助けないという方針が、より色濃くなってきたのが、今の現実だろうと思います。

ヨーロッパを見る、あるいはNATOを見る中で、なかなか日本も安心していられない

い状況が伝わってくるというのが、トランプ政権が発足してからのこれまでということかと思えます。私からは以上です。

【講演2】

欧州の経済安全保障体制の強化と課題

第一生命経済研究所経済調査部
首席エコノミスト（グローバルヘッド）

田中 理

フォン・デア・ライエンの第2期体制

第一生命経済研究所の田中と申します。よろしくお願いいたします。私からは、経済の観点から、欧州の安全保障環境の変化がどういう影響を与えていくのかといったことをお話しさせていただければと思います。

考えてみますと、ヨーロッパの統合としてのEUは平和の共同体であり、加盟国間の戦争をなくし、そしてアメリカや中国と競争上対抗するために規制を統一化して、貿易も自由化するといったことを進めてきたわけです。そういう意味で、今起きている現象、すなわちウクライナへの侵攻という平和が脅かされるということと、トランプ関税という自由貿易に逆行する動きというのは、いずれもEUの基本的なよりどころを揺るがしていると思います。これはヨーロッパにとっては非常に大きなチャレンジであると同時に、ヨーロッパがより強くなるチャンスではないかという視点で、少しお話をできればと思っております。

まず、EUの政策を立案する欧州委員会はフォン・デア・ライエンの第2期体制が始まりました。2019年に始まったフォン・デア・ライエン第1期のときは、とにかく



田中首席エコノミスト

グリーンデールを前面に出しました。もちろんこれは必要な政策であったわけですが、ウクライナ侵攻でヨーロッパが脱ロシアと脱炭素をかなり急いだ結果、エネルギー価格が高騰し、産業の競争力を失っていったという事実があったかと思えます。そういう意味で、第2期体制においてはそこを少し軌道修正するというところで、脱炭素をもちろん今後も推進していきますが、競争力との両立を図っていくというのを前面に出しています。そして、今の地域の安全保障環境を考えて、防衛力の強化も大きな政策的なアジェンダになってきています。

ウクライナ侵攻以前、ドイツを中心にヨーロッパのいくつかの国は、ロシアとの経済関係を

資料2 フォン・デア・ライエンの新たな政治指針

第1期 (2019~24年) より高みを目指す欧州連合 A Union that strives for more	第2期 (2024~29年) 欧州の選択 Europe's choice
<ul style="list-style-type: none">・ 欧州グリーンディール・ 人々のために機能する経済・ デジタル時代に適応した欧州・ 欧州的な生き方を守る・ 世界における一層強力な欧州・ 欧州の民主主義の新たな推進	<ul style="list-style-type: none">・ 欧州の持続可能な繁栄と競争力のための新計画・ 欧州防衛と安全保障の新時代・ 人々を支え、社会と社会モデルを強化する・ 生活の質の維持：食料安全保障、水、自然・ 民主主義を守り、価値観を保つ・ グローバルな欧州：影響力とパートナーシップの活用・ EUの未来に備え、ともに実践する

(出所) 第一生命経済研究所が作成

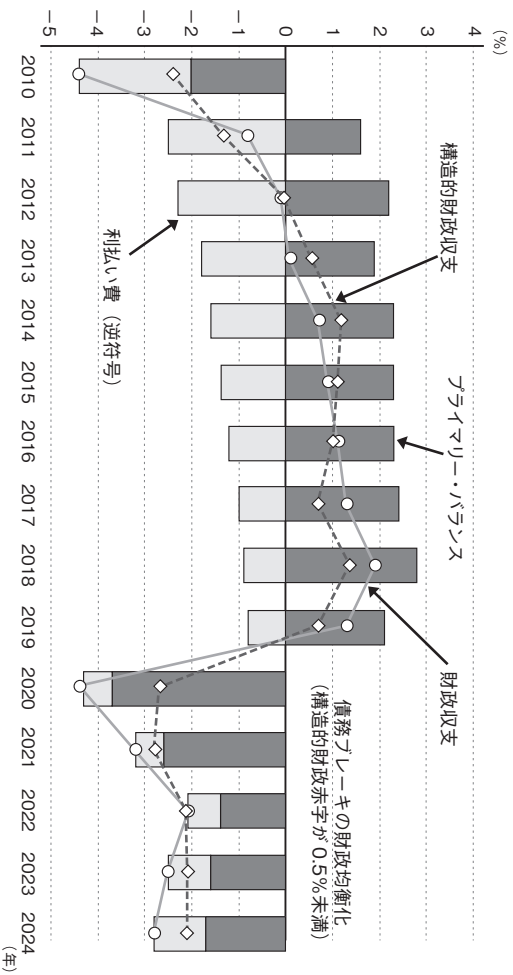
強化することこそが地域の安全保障にとって重要な政策だろうと考えて、いわゆる東外交、接近による変革といったものをロシアに求めました。ただ、それが失敗に終わったということは、クリミア侵攻しかり、そしてウクライナ侵攻で明らかになったわけであり、幻想が打ち砕かれたということになります。ドイツは過去2度の大戦を引き起こしたという反省もあり、これまで安全保障の面では消極的な役割を演じてきたわけですが、やはり大幅な政策転換が必要という判断に至り、重火器をウクライナに提供しているわけです。当然、今のウクライナのロシアとの戦争の環境を考えたとき、早期の停戦というのは難し

く、ヨーロッパを取り巻く安全保障環境というのは今後不安定な状況にならざるを得ないと思います。

トランプ劇場に翻弄される世界

もう一つ大きな動きとしては、ご承知のとおりトランプ関税です。EUはアメリカにとっては中国に次いで2番目の貿易赤字相手です。となると、やはり交渉自体は非常に厳しいものになるのではないかと不安視されていきました。そのため、今回についてもかなり慎重な見方があり、場合によっては一時的な報復措置発動のようなこともヨーロッパは視野に入れて交渉に臨んでいたものと考えております。ヨーロッパにとってアメリカは、EU内の貿易を除けば最大の輸出先でありますし、アメリカなしに経済活動というのは成り立たないわけです。そこはアメリカも分かっていますので、大幅な関税引き上げをちらつかせることによって、アメリカ製品に対するヨーロッパの市場開放、そしてアメリカへの投資拡大、さらにはヨーロッパの防衛でのより大きな貢献などさまざまな形でアメリカから圧力があつたわけです。

資料 3 ドイツの財政収支の推移



(注) いずれも対GDP比率
(出所) 欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

ドイツの財政政策の転換

これまでのヨーロッパに対する見方は万年低成長国で、経済のダイナミズムにも欠けますし、さまざまな規制にがんじがらめになっていて、政治的にも不安定な地域で、産業の新陳代謝もあまりないというものだったわけですが、今年の春先以降、ヨーロッパに対する見方は大きく変わったと言えます。

きっかけはドイツの財政政策の転換です。ドイツはまだずいぶん昔のハイパーインフレの記憶の呪縛にあり、そして欧州債務危機の中で模範国の姿を示すという意味合いもあり、自国は財政的な危機に見舞われていなかったにもかかわらず、非常に厳しい財政規律を自らに課していました。EUの財政規律以上に厳しい財政収支の均衡化、いわゆる債務ブレイキと呼ばれるものを採用しております。これは、構造的財政収支、すなわち景気変動を除いた財政収支で赤字を0・5%未満にしないという目標設定ですが、要は利払いを除いて債務をほぼ均衡化させるということです。それを上回るような厳しい財政緊縮を、実は2000年代の債務危機のさなかにずっと続けてきておりました。結果的にドイツはインフラ投資なども控えて、インフラの老朽化なども進んでいるとい

うことになります。それを大きく転換するということで、インフラ関連の投資、さらには国防費の増加といったところを重点的に強化するという形で、債務ブレイクの見直しに着手しました。ざっと計算すると、ドイツ経済をこれでもいい2%ポイントくらい押し上げることになるかと思えます。ユーロ圏で見ると0.5%の押し上げになります。のちほどお話ししますが、トランプ関税の影響がヨーロッパの景気をだいたい0.5%ぐらい押し下げますので、このドイツの財政政策の転換でほしい相殺されるイメージかと思っております。

ドイツ以外の国々も国防費の拡大にかじを切っており、EUとしては再軍備に必要な財政資金を加盟国に提供するということが、EUの財政規律から国防費を除外するといったことを打ち出して、まだ動いていませんが、NATOの目標設定3.5%へ向けて、実際に来年以降の予算に国防費が反映されていくということになるかと思えます。

トランプ関税については、当初提示された関税率よりは低い15%で妥結しました。自動車、医薬品、工作機械などの主力産業に関する関税も15%で決着しましたので、ヨーロッパにとっては何とかマネージメント可能なレベルになりました。もちろん引き上げ

られた分の関税率の負担はありますので、当然、アメリカ向けの輸出の減少は避けられないわけですが、懲罰的な高関税や報復の応酬は避けられたということです。

あと、Brexitあたりから、米国が自由貿易に逆行するという中で、EUとしては自由で公正な貿易や経済の秩序を守っていくということで、他国との連携をさらに強化しております。最近ではグローバルサウス、メルコスール（南米南部共同市場）、インド、インドネシア、そういった国々とのFTAの協議を進めておりますし、TPPについても、加盟は難しいにしても、連携の強化を模索しているという状況です。

リーダーシップの不在

安全保障体制の変化などに対応する形で、ヨーロッパが動いてきているということは何間違いありません。ただ、前向きな動きもありますが、さまざまな不安要素も抱えています。一つ大きいのは、ヨーロッパでのリーダーシップの不在です。トランプ第1期が2017年に誕生したときに、日本は安倍首相、ドイツはメルケル首相、フランスはマクロン大統領が就任間近といったタイミングでして、ヨーロッパでも政治のリーダーシ

ツプが比較的強い時期であったかと思えます。それに対して足元では、ドイツではメルツ政権が誕生して、まだ確たる国際的な発言力を発揮するには至っていません。そして、皆さんご承知のとおり、フランスの内政がかなりぐらついていて、マクロン大統領の求心力が低下しています。ヨーロッパの中で政治的に安定しているのは、イタリアのメロニ二政権などがありますが、必ずしもトランプ大統領に十分な働きかけができる政治リーダーではありません。メロニ二首相とトランプ大統領との関係は良好だと言われますが、イタリアの国益にとって重要なアプローチはしていませんけれども、EU全体を俯瞰しての行動はあまり見られないというのが現実だろうと思えます。

メルツ政権が誕生したときには、非常に大きな期待があり、そしてドイツの財政政策転換の一大決心についても評価する声が聞かれたわけですが、最近の世論調査を見ると徐々に支持が落ちていきます。私は先週、ヨーロッパ出張でいろいろ話を聞きましたが、ドイツの人々からすると、メルツ政権に対する期待があつたけれども、政権交代しても何も変わらなかつたという声を聞きました。メルツ政権は歴代政権の中では最も議席の占有率が低い政権です。そういう意味でも、今後の政権運営というのは必ずしも簡単で

はないと思います。

フランスについては、大統領は基本的には外交と安全保障を専権事項として行って、首相が内政全般を担います。ですから首相が何回交代したところでという情勢ですが、大統領も2027年には任期を終えることになりますので、その後のフランスの政権も含めて不透明感があります。

キーワードは競争力

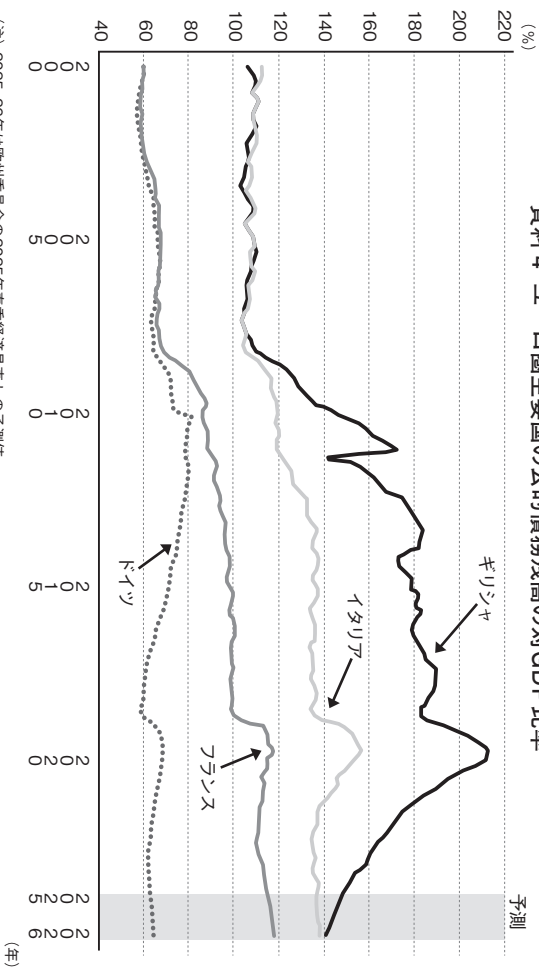
あともう一つは、EUが経済的に自立するにはやはり国力の底上げが必要になってきます。キーワードは競争力をどうやって強化するのかということです。ドラギレポートの総括でもあります。ドラギレポートはちょうど1年前に発表されて、ヨーロッパの競争力をどう強化すべきなのかといったことをかなり包括的に提案した文書で、フォン・デア・ライエン委員長自ら、イタリア首相やECB総裁を歴任したマリオ・ドラギ氏に依頼して作ったレポートです。それを受けて、さまざまな取り組みを今から開始しようとしているわけですが、ヨーロッパの議論を聞いていても、問題意識は分かった、処方

箋もいくつか出ている、でも実行が伴わないという状況です。もちろん、これまでのEUの政策決定を見ても1年間で何かが決まるほど簡単ではないので、今後の取り組みに期待をしたいところではありますが、果たして今回はどうなのかといったところです。

あと、ドイツの財政政策の転換でヨーロッパ全般に景気回復期待というものが生まれているわけですが、そもそもヨーロッパの低成長、特にドイツが近年低迷している構造的な問題に対してはほとんど手つかずな状況だろうと思います。特にエネルギーについて、ドイツはロシアから非常に安価な天然ガスを輸入していましたが、脱ロシアの中で代替調達をしなければなりません。足元で石油や天然ガスのスポット価格はかなり下がってきていますけれども、ドイツのエネルギー価格を見ると高止まりをしているわけで、これでは競争力を確保するのは難しい状況です。

また、ヨーロッパはさまざまな構造問題が指摘されてきたわけです。産業構造の転換の遅れですとか、規制、行政手続き、さらには税、社会保障の負担の重さ、あるいはイノベーションの弱さといったことです。もう一つは、少子化対策の成功国だと言われているフランスなどにおいても出生率が足元で再び低下をし始めています。これはフラン

資料 4 ユーロ圏主要国の公的債務残高の対GDP比率



(注) 2025・26年は欧州委員会の2025年春季経済見直しの予測値
 (出所) 欧州統計局、欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

スに限らず、同じく成功例と言われていたスウェーデンなどの国でも再び出生率が下がってきているという状況にあります。

ヨーロッパはお金がない

あとは財政状況です。過去15年、ヨーロッパはさまざまな危機に見舞われて、そのたびに財政状況が悪化してきました。さらにはコロナの間の経済活動を支えるといったところで債務が膨れ上がり、エネルギー価格の高騰で国民に対する生計費の支援といったものでさらに財政状況が悪化しました。ただし、かつての債務不安国のギリシャなどはいまも財政状況も落ち着いてきていますし、イタリアも債務がいつとき膨張していたものが今はだいたいフラットになってきています。

ところが、フランスは全く財政再建ができていません。公的債務残高の対GDP比が、2030年くらいになると、イタリアに逆転されるのではないかと言われております。財政再建が進んでいないばかりでなく、おまけに政治的な混乱で財政再建自体が難しくなっているということもあって、フランスの国債の利回りは、かつてはドイツとほとん

ど変わらなかったものが、今はギリシヤやイタリアとほぼ変わらない水準になってきました。

債務が膨張する中で、EUとして加盟国の財政資金を手当てすることもこれまで何度か進められてきております。特にコロナ禍からの経済復興を支援するために作られた欧州復興基金は、一部の資金については融資ではなく補助金という形で加盟国に提供しましたので、要するに政府の借金にならない、返済の義務も負わないお金でした。これが財政的に厳しい環境のイタリアやギリシヤにとっては非常に助かっていたのです。ただ、この欧州復興基金は来年2026年で新規の支援が打ち切られる予定になっております。これまで使われている資金も、資金枠に対して4割ぐらいが未消化という状況で、そのまま打ち切られるのはほぼ間違いないと言われています。そうなると、ほかの財源の手当てをどうしていくのかといった議論も今後また出てくるだろうと思います。

あとはEUの次期多年度予算です。欧州委員会からの提案は出てきておりますが、予算規模をかなり積み増して、中身としても競争政策に重点的に配分するということになっています。ただ、正直なところ加盟国全体の財政規模に対してのEUの予算規模の小

ささというのは、これは従前から言われているとおりで、これを多少増やしたところでどれほどの財源になるのかといった感は否めないといったところです。かつ、そもそもこのEUの予算規模自体を増やすことに対しては加盟国の抵抗が相当予想され、今後、本格的な議論が始まるということになります。

そういう意味で、ヨーロッパはお金がない。ドラギレポートでも必要な改革や投資を活性化するためには、資金をどうやって手当てするかが重要と言われてきたわけです。今しきりに議論されているのは、ヨーロッパ諸国の貯蓄率が実は非常に高いということです。ですから、民間の貯蓄を呼び込むことによってどうにかできないかと、今年中に貯蓄投資同盟の原案みたいなものを欧州委員会からも発表すると言っております。いくつか成功例はあり、政府が保証をつけて民間の資金を呼び込んで、設備投資などが少し回復したといったような事例もあります。ただ、ドラギレポートで指摘していた必要な投資拡大といったところを考えると、規模感としてはこの10倍近く必要で、まだまだそういういったところについては手つかずといった状況にあります。

ただ、前向きな動きもあります。ドルの信認が低下する中で、今ユーロ高が進んでい

て、ヨーロッパにお金が戻ってきているという事実はあります。ですから、こういった戻ってきた資金、もともとヨーロッパにあったお金が戻ってきているわけですが、そういったものを対象にスキームなどをつくって、民間の資金の活用みたいなものが動き出すのであれば、一つの変化につながる可能性があると考えています。

ヨーロッパは平時には何も動かない

最後に、ヨーロッパ統合の歩みを振り返りますと、よく言われているのは、ヨーロッパは平時には何も動かない、危機になると危機の対応の中で必要最低限の政策対応、処方箋を出してくるということです。今、ヨーロッパの人々と話をしていると、確かに危機感を持っています。特にウクライナに対して、さらにはトランプ大統領の出現といったことに対して危機感を持っていて、だからこそ国防費の増額、あるいはドイツの財政転換みたいなものが起きているということだろうと思います。ただ、例えば過去の債務危機のときなど、ヨーロッパの統合の歩みを一気に加速させたのはやはり金融市場からの圧力の大きさでした。それが今では実はあまりないので、改革機運はあるものの、そ

れを推進する力が少し弱いのではないかということを私は危惧しているところでありま
す。私からは以上でございます。

パネルディスカッション

【パネリスト】(順不同)

慶應義塾大学総合政策学部 教授

慶應戦略構想センター 副センター長

鶴岡 路人

第一生命経済研究所経済調査部

首席エコノミスト(グローバルヘッド)

田中 理

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 特任研究主幹

ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

ロシア・ウクライナ戦争とヨーロッパの今とこれから

伊藤 鶴岡先生、田中先生、大変興味深いご講演を、しかも短くまとめていただきましてありがとうございます。このあとは、三つの柱ともいうべきテーマに対して、それぞれのご専門のお立場から深掘りするような、あるいはご講演を補足していただくようなご意見を伺えればと思います。

1 本目の柱が、「ロシア・ウクライナ戦争とヨーロッパの今とこれから」です。今の田中先生の危機意識のお話にせよ、あるいは鶴岡先生のNATOの変革のお話にせよ、底流を流れていたものはやはりロシアのウクライナ侵攻であり、安全保障の重要な役割を果たしているアメリカとの関係が揺らいでいることによる、さらなる脅威の高まりということだと思います。

そうした中で、鶴岡先生にはまず、そもそもこの一連の安全保障危機の発端になった、ロシア・ウクライナ戦争の現在地をお聞きしたいと思います。トランプ大統領が2期目にあたって、即時停戦を実現すると言って、しかしうまくいっていないという紆余曲折がこれまでのところかと思えます。ここに来て、9月23日にトランプ大統領はSN

Sの投稿で、「ウクライナは自国を元の形で取り戻し、さらにその先へ進むことさえできるだろう」というようなことを発信されました。これは、今までのロシア寄りの姿勢からの転換なのではないかという受け止め、あるいは諜報機関からいろいろな情報が上がって、ロシアの継戦能力がかなりダメージを受けつつあるというような認識があつて、それがトーンの変化に結びついているのではないかという意見があります。一方で、私自身は、SNSの投稿の内容などを見ると、結局のところウクライナを支援するのは欧州だし、制裁をするにもまず欧州やその他地域がロシアからエネルギーを購入するのをやめてからだというのがトランプ大統領の基本スタンスのように見えます。アメリカ自身が積極的に軍事支援をするとか、制裁を強化するといったような姿勢は示していないので、現状それほど変わっていないのではないかというふうにも思ってしまうのですが、この点についてどのように現状分析されているか、お話をいただければと思います。

鶴岡 どれも重要な点です。まず、ロシアによるウクライナ全面侵攻はなかなか終わら

ないというのが残念ながら現実だと思っています。トランプ大統領はこれを24時間で終わらせるとずっと言っていたわけですが、思ったより難しかったことを認める展開になっています。困難さの最大の原因は、ロシアが戦争の目的を変えていないということです。領土を少し取ればいいというのは、ロシアの考え方の正しい理解ではないということです。だと思います。プーチン大統領もずっと、ロシアの戦争目的は変わっていないと言っています。その戦争目的は、大枠で申し上げれば、ウクライナの属国化であり、ウクライナの主権や独立を今の形では認めたくないということです。そうだとすると、領土の線引きだけでは解決しないし、ウクライナとしては受け入れられないということになります。思います。この構造が変わっていないため、停戦はなかなか見えてこないのです。

アメリカの認識の転換は非常に興味深いところです。トランプ・ゼレンスキー会談の決裂の映像を私も何度も見ましたが、トランプ大統領はゼレンスキー大統領に対して「お前はカードを持っていない」と繰り返し指摘しました。そこにゼレンスキー大統領は相当カチンと来たのだと思います。そこからすると、伊藤先生がご指摘のトランプ氏のSNS投稿は、180度に近い転換だと思っています。2月には「お前はカードを持つ

ていない」と言っていたものが、9月には「全て領土を取り戻すことができる」というようなことを言っている。ただ、アメリカが何をするかというところは全く何にも具体論がありません。9月23日の投稿は最後が傑作で、「Good luck to all」で終わるのです。完全に他人事です。アメリカが頑張るわけではなくて、「ヨーロッパは頑張つてね。幸運を祈る」。つまり、ヨーロッパが支援すれば領土を取り戻せるということなのです。

これは一貫しています。とにかくアメリカの負担を減らしたいというのが出発点です。代わりにヨーロッパが支援してくれて、しかもアメリカの兵器をヨーロッパのお金で買ってくれるのであれば、アメリカとしては何の負担にもならないわけです。その意味で、負担を減らすための停戦というのが出発点だったということを思い返していただくと、戦争継続でも、実は何もぶれていないということになります。

率直に申し上げて、ヨーロッパは当初、ウクライナ支援にここまで深入りするつもりはなかったと思います。2022年の2月に侵攻が始まったときは、数日でウクライナが倒れてしまうと多くの国が考えていました。ここまで巨大な支援を続けることになろうとは思っていませんでした。「こんなはずではなかった」というのがヨーロッパ諸国

の本音だろうと思います。

ただ、この3年半戦争が続く中で、ウクライナが倒れたらヨーロッパが困るというように、ウクライナの将来とヨーロッパの将来が不可分のものとして認識されるようになったのは、非常に大きな構造的変化だと思います。ウクライナがかわいそうだから助けるのではないのです。ウクライナが倒れてしまうと、自分たちが困るから助けるということでは、これは利己的に見えるかもしれませんが、やはり大きなコストを伴う支援を続けるには、かわいそうだけでは続かないということだと思います。まさに自分たちの将来のためにウクライナ支援を続けるという発想、考え方、ロジックが、少なくともヨーロッパのメインストリーム（主流派）には浸透している。そこから先、あるいは極右・極左等々を考えたときに、どこまで浸透するかというのは今後の課題ということになるかと思います。

それでも本当に、NATOやEUにウクライナを入れるほどにヨーロッパが覚悟できているかというと、そこはまだまだ大きな疑問です。NATO加盟の話は、アメリカが反対している限りは実現しないので、とりあえずはおくしかないのですが、EU

の加盟交渉をどのように進めるかは、既に直近の問題になっています。本当にウクライナを仲間として抱えるのか。今、あらためてヨーロッパ人が問われているところなのかなど見ております。

伊藤 ありがとうございます。田中先生からは、このロシア・ウクライナ戦争による安全保障上の脅威の高まりの中で、特にドイツの姿勢が大きく変わり、それによってドイツ経済の2%ほどの成長が期待され、ユーロ圏全体としてもトランプ関税のマイナスの影響を相殺するというお話があったかと思えます。ただ、この国防支出による成長期待というのは、春の政策転換直後に株価にかなり激しく織り込まれ、ここに来て一巡したように見えます。

一方で、ドイツの政策転換を契機にして、国債利回りの水準が上がっていて、官需が増えることによつてさらに民需が喚起されるのか、それともクラウディングアウト(註2)されているのかという議論もあろうかと思えます。本当に資金を用意できたからといって、それがそのまま経済成長に結びつくというふうに考えて良いのでしょうか。

(註2) 政府の国債発行が民間の資金調達と競合し、民間投資を抑制する(押しのける=crowding out) 現象。

それから、おそらく国防支出はやみくもに金額を増やせば良いのではなくて、結局は対ロシアの防衛能力をどのくらい高められるかという話に結びつくかと思えます。そういう意味で、ドイツだけではなくて、ヨーロッパ全体で強くなるというような協調も大切かと思えます。田中先生に伺いたいのは、こういうことも含めて、ドイツ、そしてEUとしての国防支出増加が成長に結びつくというシナリオに、本当に期待して良いのかということですか。

田中 国防支出の拡大で成長期待は確かに高まったのですが、その持続力があるのかといった点についてはご指摘のとおりで、今、実際に金利が上がっていますので、そういう意味では、民間資金需要が押し出されてしまうクラウディングアウトが起きそうな状況かと思えます。

経済のいろいろな研究がありますけれども、もともと軍事関連の支出というのは民間投資よりも乗数効果（波及効果）が低いというふうにも言われています。ただ、いくつが成長要因もありまして、今は戦争の形態が戦車をつくる話からドローンをつくる話に変わってきていて、そういったものが民間のイノベーションにもつながるということで

あれば、従来の兵器をつくるよりも成長を期待できるのかもしれませんが。あとは、先ほど申し上げたとおり、要は国防費だけでは限界があるので、ドラギレポルトが指摘したヨーロッパの構造問題にどれだけ着手できるのかといったところが大きな論点だろうと思います。

もう一点、金利が上がっていることに関連して、欧州の再軍備計画に8000億ユーロを用意したわけです。そのうちの1500億ユーロは、加盟国に対してEUが共同債を発行して、その資金を元手に軍事関連の支援をするということ、これが実際に動き出すのは来年です。確か、既に申請は締め切られて、ほぼ1500億ユーロ満額の利用申請があつたということです。利用するためには、欧州での共同調達や欧州の中の軍事企業に発注しなければならぬなどのいろいろな取り決めがあります。それに従つた計画書を出すのが10月の末で、承認されて実際に動き出すのは来年の1月、2月ということになりますので、遅れて国防費増加の影響というのは出てきます。

ただ、この1500億ユーロの資金というのは、欧州復興基金のような補助金とは違って、融資です。ということは、ヨーロッパは共同債を発行するので、資金調達面で

は各国が独自に国債を発行するより有利になります。最終的に加盟国は返済しなければならず、財政負担が発生します。すなわち、金利が上がるわけです。そういう意味では、見かけ上はかなりの金額の支援で、しかも財政規律も免除してくれるということですが、やはり財政負担が出てきて、実は民間需要を押し出してしまうという側面があるだろうと思います。

トランプ2.0とヨーロッパ

伊藤 今のテーマと分かちがたいところもありまして、「トランプ2.0とヨーロッパ」という2本目の柱の観点で、追加のご質問を申し上げたいと思います。

鶴岡先生に安全保障の関心の質問です。ヨーロッパの安全保障面での戦略的自立と国防費の積み増しで、アメリカの負担が軽減されることをトランプ政権は大いに歓迎していることかと思いますが、ヨーロッパの文脈の中では、Made in Europeの防衛産業基盤の拡充が産業戦略としても、成長戦略としても非常に重視されているというふうに感じます。一方で、アメリカとヨーロッパの関税合意の中には、ヨーロッパが大量に防

衛装備品を購入するような一文も入っています。ヨーロッパとしてはおそらくこの先段階的に、自分たちで資金を確保して、自分たちの産業を拡充して、防衛能力を拡充していくということを狙っているのだけれど、アメリカとしては特に高技能の産業はアメリカが引き続き担うので、ヨーロッパはお客さんになってくださいと考えているのではないかと思うのですが、その点についてご意見をお聞かせいただければと思います。

鶴岡 アメリカはヨーロッパにたくさんものを売りたいのです。ヨーロッパの国防費の増大はアメリカの防衛産業にとってのチャンスであるというのが、アメリカの本来の理解だったわけです。ヨーロッパからすると、お金を使うならヨーロッパで武器をつくりたいし買いたいと考えるのは当たり前前の発想ですから、この点は完全にすれ違っていません。ただ、アメリカでしかつくれない武器もあるので、例えばウクライナ支援でもNATO諸国がお金を出し合って、アメリカから防空システム・パトリオットの迎撃弾などを買っているわけです。今後そのようなように、アメリカに頼り続ける部分は残ります。

ただ、トランプ政権はまさに盛大な「ブーメラン（発言の跳ね返し）」を経験しているところなんです。アメリカの信頼度が低下すればするほど、アメリカから主要装備品を買

いたいという機運はどんどん下がっていきます。今年、ドイツで大きな議論になったのが、F-35というステルス戦闘機に「キルスイッチ」があるのではないか、アメリカが何かスイッチを押すとF-35は飛べなくなるというものでした。物理的にそういうスイッチはないと私は理解していますけれども、ただソフトウェアの更新とか部品の供給が止まったら、ドイツやほかの国がF-35を持っていたとしても、その機能はどんどん低下して行って、いずれ飛べなくなるでしょう。その意味では、キルスイッチがあるかないかは問題ではなくて、ソフトウェアの更新と部品の供給という命綱をめぐる問題は既にあるのです。

戦闘機や輸送機などの主要装備品を買ったら、20年、30年、場合によっては40年使い続けるわけです。装備品のライフサイクルを見通して、その最後まで調達元が同盟国であり続けるのかという問題です。今までも考える必要があったのですが、事実上は考えていなかったのです。それは、日米同盟もNATOも続くのが当たり前という前提だったからです。ただ、今のような状況になって、新しい装備品をアメリカから買って、数十年後アメリカが同盟国でなくなっていたらどうしようという恐怖感が出てきて、各国

政府は今後それを相当真剣に考慮に入れなければいけない状況になってしまいました。

実はその影響で、日英伊でやっているG C A Pという次期戦闘機開発への熱い視線が各国からどんどん来ています。非アメリカの主要装備品への期待と需要というのは今後政治的に高まっています。この期待が高まるのは良いのですが、欧州の防衛産業がその期待に応えることができるのかというと、非常に心もとない状況です。本当に今後10年20年、この高い需要が続くという確信がなければ、なかなか大規模な投資はできない。投資ができないと、大規模な生存能力の強化はできないということです。ここはポトルネットク（障害）になっています。

新しい状況が生まれているのはウクライナです。今までのウクライナは、武器供与など支援してあげる相手でした。しかし、防衛産業の強化を5年、10年のスパンで考えると、ウクライナが重要なプレーヤーになってきます。そのため今、ヨーロッパの防衛産業は、ウクライナに投資を始めています。それと同時に、ウクライナ企業もヨーロッパに投資して、製造しようとしています。これは非常に良い考えです。デンマークではウクライナの防衛関連工場の建設が始まっています。ウクライナ国内でつくるとそこは当

然ロシアによる格好の標的になりますので、それでもウクライナ防衛産業は国内でしごとく頑張っています。ウクライナ国外でつくれば、ロシアだってミサイル攻撃などそう簡単にできません。こういった、防衛産業におけるウクライナとヨーロッパ諸国との協力、そして停戦や戦後を見据えると、ヨーロッパ企業がウクライナでつくって、それをヨーロッパに輸出することも視野に入ってくるということになります。

あともう一つはイノベーションです。ウクライナが戦時下ならではのイノベーションを徹底的に進めているということ。9月9日から10日にかけて20機とも言われるロシアのドローンがポーランド上空に侵入して大騒ぎになりましたけれども、あの慌てふためくポーランドの姿は、ウクライナからすれば、こうした攻撃にポーランドが全く準備できていないことを示すものでした。ウクライナには毎日のように何百機のドローンが来て、今でも9割以上の迎撃率を保っています。そういうことを考えると、全く対処できていないNATOの姿が露呈したということです。ウクライナは2カ月ぐらいの短いサイクルで新しいドローンをつくって、新しいソフトウェアに更新して現場を回しています。そういった知見をどのような形で共有し合うのか。もちろんウクライナも単独

ではつくれないので、部品はヨーロッパに頼っており、そうすると部品の供給体制をどのように強化するのか。あるいは弾薬については、実はTNT火薬が世界中で逼迫しているという状況もありまして、兵器の組み立て工場をつくるだけでは解決できない、材料の供給体制を含めて本当に課題はたくさんあります。そのときに、アメリカとの政治的な信頼関係の崩壊と、ウクライナが果たし得る役割がどう影響していくのかが新しい要素です。

伊藤 田中先生には、EUとアメリカの関税合意についてお聞きします。日本の関税合意と似たような形で、EUは大量にエネルギーを輸入し、6000億ドルをアメリカに投資することになりましたが、これはヨーロッパで、EUの権限を超える約束をしているのではないか、そもそも金額が大きすぎて実現不可能ではないかと言われています。それから、本来はエネルギーや安全保障で自立したいのに、大量に買うことが合意の中に盛り込まれています。この合意について、実現可能性を含めて、どう受け止められるかお聞かせいただければと思います。

田中 アメリカとの関税合意のいくつかの約束について、まずエネルギーの輸入拡大がヨーロッパでエネルギーコストを下げるにつながるのかどうかというのは、現時点では全く不透明です。ヨーロッパが輸入を拡大したり、アメリカ国内のエネルギー関連開発に投資したりというのは、もちろん今はエネルギー調達を多様化したい状況なので、渡りに船の部分もあります。しかし、とにかく結果としてエネルギーコストが下がらなければ意味がないので、今後実際に動き出したときに果たしてどうなるのか、あらためて問われることになります。ドイツやイタリアにとってコストが一番安く済むのは、やはりロシアからのガスの輸入の再開です。ウクライナの停戦はまだ全く見通せない状況ですが、イタリアの一部の議員には、ウクライナの停戦後にロシアの制裁を解除する過程において、場合によってはロシアからのガスを輸入再開することもあるというようなことを言う方もいます。そこは産業界の置かれている環境と、あとは国民世論の中で決まってくる問題だろうと思います。

アメリカに対する投資の拡大については、例えばEUがグリーン関連でいくら民間投資を増やすと発表することと同じように、EUの政策合意というのはあくまでも目標設

定です。加盟国でどうやって分担されるのかすらわかっていない段階で、EUとしての数字がまず出てきます。ましてや民間の投資となると、正直なところ何か決まっているものがあるとは到底思えません。このような合意がなくても、自然と出てくる対外投資もあり、そもそも今のエネルギー価格を考えたときに、ヨーロッパで生産するよりもほかの国で生産したほうが良い状況なので、アメリカも選択肢になってくるわけです。問題は、目標達成ができなかった場合に、トランプ政権のほうでどういった対応をするのか。何か追加の要求をされると、ヨーロッパにとっては非常に厳しいと思います。

最後にもう一つ、軍事品の購入についてです。ヨーロッパは果たして自立できるのか。現時点において自立できていないわけですが、再軍備計画の1500億ユーロの支援の中では、少なくとも65%はヨーロッパの防衛企業から調達しなさいといったものを課されていて、今後、各国が提出する計画の中に盛り込まれてきます。それが果たして可能なのかというと、例えばドイツの軍事装備品の発注先は、以前はだいたい50%くらいがアメリカ企業だったとどこかで見聞きしたことがありますが、最近では8%になっています。

たとヨーロッパのメディアで報道されていました。

つまり、ヨーロッパの防衛産業にとってはチャンスになります。もちろん引き続きアメリカに頼らなければいけない部分もあり、一気に自前で調達できるようにするというのは難しいので、アメリカからの輸入品拡大と自国の防衛産業の成熟といったものをミックスして対応するしかないということだろうと思います。

フランス政治混迷の波紋

伊藤 三つ目のテーマ「フランス政治混迷の波紋」でご質問を申し上げたいと思います。フランスは今まさに政治の混迷にあり、極右、ポピュリスト政党の台頭というように言われますが、経済の規模から言っても、安全保障面で果たしている役割の大きさから言っても、やはりフランスの政治の混迷がヨーロッパ全体の問題に対してどういう意味をもたらすのかというのは、非常に重要かと思えます。

お二方に、今のフランス情勢をどうご覧になっているかお聞きしたいと思います。それから、今の世論調査ベースで言えば、次期大統領選挙で国民連合が勝利するとか、あ

るいは早期に総選挙が行われるとさらに国民連合が支持を広げるといふことがあり得ると思うのですが、そうなった場合の影響についてどのようなお考えをお持ちかをお聞かせいただければと思います。

鶴岡 今、フランスの状況は非常に厳しいわけですが、この最大の理由は、伝統的な中道左派と中道右派の政党が完全に崩壊してしまったことにあります。既存の政党からの脱却を狙ってマクロン氏が出てきて大成功し、伝統的な政党はほとんど消滅しました。そこまではマクロン氏の思惑どおりだったのですが、気がついたら極左と極右が残ったということなのです。ですから、マクロン氏の中道と極左と極右の三つ巴状態になっています。これが、結局どこも単独では議会の多数をとれない状況ですので、政府をなかなかつくれない、あるいはつくれたとしてもすぐ崩壊するということになってしまっています。

これはかなり構造的な話ですが、ヨーロッパ全体で極右政党が台頭しているという話とは若干様相が違う部分もあります。極左が元氣というのもフランスの特徴ですし、伝統的な中道が完全に消えてしまったのもドイツとは全く状況が異なります。そういった

フランスの特殊な文脈ということは一つ言えるかと思えます。

もう一つは、本当に国民連合が大統領ポストをとったときにどうなるかということですね。イタリアでメローニ首相が出てきたとき、極右だということで皆相当警戒しました。ところがふたを開けてみると特に問題がなく、むしろヨーロッパで一番安定しているという評価のようです。このメローニ氏の事例をわれわれはしっかり理解することが必要だと思えます。外国から見たときのメローニ氏が、どうしてあんなに評判が良いのかという理由は明確です。親EUで、ヨーロッパ統合には賛成で、アメリカとの関係を素晴らしいくマネージし、ロシアへの制裁とウクライナ支援はしっかりやるということ、今のアメリカやヨーロッパのメインストリームの発想からすると、100点満点な対外姿勢です。

対外姿勢が合格点だと、国内で何をやっても批判されにくいのが現実です。メローニ政権は国内では相当保守的な政策を推進していて、特にLGBTQなどに対する締め付けは厳しくなっています。同性婚で養子を取るのはほとんど無理になるみたいです。そういうったことで、国内での軋轢はかなりあります。ただ、国際的にメインストリームの

外交ができれば、国際社会では受け入れられるというモデルになりました。

これをフランスがやるとイタリヤよりインパクトがありますので、対外政策上どころが本場のレッドラインになるのかをしっかりと見ておくことだと思います。たとえば国民連合がフランス大統領になっても、アメリカがトランプ政権あるいはその後のトランプ的な政権としたら、おそらく関係は維持されます。ウクライナの戦争の終わり方次第ですが、いきなりロシアに大接近というのも現実的選択肢ではないとしたら、そしてまたEU離脱というのも現実的選択肢ではないとしたら、答えは全くありませんが、われわれが外交上の「ここだけは絶対駄目」というレッドラインをしっかりと引いて、それに照らして何が起きるのかという心の準備はしておくべきだと考えています。

田中 EUの中で言えば、フランスは唯一の核保有国です。EUが今取り組まなければいけないA-1などのテック分野で、唯一世界と戦えると思われる企業はフランスのミストラルです。そういう意味でフランスは重要すぎて、フランスの不安定化はEUにとつては非常に大きな問題になります。

では、国民連合の伸長が実際の政権奪取につながるのかというと、フランスには極右

の抑え込みに成功してきた2回投票制という仕組みがあります。今、国民連合が35%くらい支持を集めていますが、彼らが支持をさらに集めようとすれば、中道の支持を集めに行くしかないわけです。ですから、最近しきりに発言する中で重視しているのは、安心感を出そうと、穏健な政策や親ビジネスな政策を打ち出してきました。それ自体はイタリアのメローニ首相の成功体験をまさに参考にしながらやっていることで、彼らも政権をとってすぐに倒れてしまおうとか、不安定化するということを望んでいるわけではないので、仮に政権をとったら、ある程度の安全運転をするだろうと思います。

ただし、財政だけは少し難しいかと思えます。イタリアは債務不安国で高債務ですが、実はプライマリーバランスは黒字で、それなりの財政再建努力を長年やってきています。そういう意味では、必要な財政再建などをやりつつ、ドラギ政権からバトンタッチで誕生したのがメローニ政権でした。イタリアもちろんEUから財政再建しなさいと言われているのですが、最低限EUが要求するラインというのはそんなに厳しくありません。それに対してフランスは財政再建を全くしてきていない。そして、プライマリーバランスでも、フランスはEUの中では最も赤字額が大きい国です。EUから要求される財

政再建の度合いが圧倒的に大きいにもかかわらず、国民連合が主張している政策公約には、例えばEU予算への拠出を削減することで財源を生み出すというような、EUが受け入れられるはずのないものもたくさんある。ですから、国民連合が政権を取ったときには、おそらく財政の問題が悪化します。フランスのEU関係、外交関係、安全保障関係はもちろん不安定にはなるでしょうけれども、ある程度はイタリアの成功例を真似るのではないかと考えています。

質疑応答

質問 1 鶴岡先生にお伺いします。アメリカによる核兵器拡大抑止が本当に頼れるのかというジレンマは欧州でも議論になっていると思いますが、トランプ氏が欧州をはじめ同盟国との約束を平気で反故にするというような状況の中で、自国民を危険にさらしてまで同盟国に核の拡大抑止を本気で提供するのかよく分からないと思っるところです。ヨーロッパの場合は英仏が核兵器を持っている中で、日本は米国を本当に信頼しているのか、先生のご見解をお伺いできればと思います。

そして、日本はロシア、中国、北朝鮮に囲まれているにもかかわらず、危機感が非常

に薄いと思います。厳しい安全保障環境に対する日本国民の世論、あるいは政治家の危機感に関して、先生の見解をお伺いできればと思います。

鶴岡 アメリカの拡大抑止、そして安全保障へのコミットメントが信用できるかというのは常に問われているわけですが、これはすなわち有事になってもアメリカが動くかどうか、今の時点では決まっていないというふうに捉えるのが良いと思います。日本でもNATOでもそうですが、何かが起きたときにまずは自分で頑張って守ろうとするのであれば、その姿によってはアメリカを動かすことができるということだと思います。

アメリカは当初、ウクライナもあまり助けるつもりはなかったわけです。申し訳程度に対戦車砲や対空砲を送っていました。それがその後、武器供与のレベルがどんどん上がっていったら、戦車や戦闘機になっていく。これを引き寄せたのはある意味ウクライナの頑張りの成果です。自分で抵抗する能力を示すことによって、アメリカやヨーロッパの支援を本気にさせてきた。自らやるということを示すことによってアメリカの支援を引き寄せる。ですから、いかに支援を引き寄せられるか、そしてアメリカを巻き込むことができるかというのが、同盟国には問われていると思います。

もう一つ良い例は、イスラエルだと思います。アメリカも最初からイラン攻撃に全面的に賛成だったわけではもちろんありません。イスラエルが自分でできることを全てやり、ただ地中深くの核施設にはアメリカの爆弾しか届かないということで、ここだけはお願いますと言ってアメリカを動かすことに成功しました。ウクライナの事例も、イスラエルの事例も、アメリカのポジションは最初から決まっておらず、それを自国支援に引き寄せていきました。アフガニスタンは完全に失敗をして、自分で守る気がないと判断されて、そのまま見捨てられたということです。

日本に関しても、いかに日本自身が努力するかがやはり重要です。はっきり言ってしまうと、戦う意思と能力がないにもかかわらず、アメリカが代わりに守ってくれるということは絶対ありません。日米同盟について、日本の代わりにアメリカが日本を守ってくれると解釈されている方がいますけれども、これは大間違いです。あくまでも日本を守るのは日本であって、自国を守っている日本をアメリカが支援するわけです。日本が守らなかつたら、何も始まりません。

危機感のなさについても同じことでして、いかに自分たちでやらなければいけないの

かというのを政治家は正直に説明しないといけないと思います。これだけ防衛費を引き上げるのであれば、当然、負担があるわけですから。政治家は「別の特別会計から財源を持ってきて負担がないので、2%でも大丈夫」みたいな甘いことを言おうとするわけですが、それでは持続的なわけがない。だとしたら、正直に国民と対話をするというのが、本来政治指導者には求められることだと思います。

質問2 田中先生にご質問します。EUでは加盟国がEUの方針を自国の政策に落とし込んでいくという動きになると思いますが、ドラギレポートが出て約1年経過しても、各国の動きが今一つ見えません。各国ではこのような政策に展開されたといった具体例を教えてくださいませんか。

田中 ブリュッセルのシンクタンクがドラギレポートの進捗を定点観測しています。先月発表された進捗率が11%でした。これは、各国で政策のアジェンダや報告書を出すという段階で11%ですから、実行段階としてはもっと低い数字になるかと思っています。

進捗しているものとしてはやはり規制、諸手続きの簡素化です。2月に欧州委員会か

ら提案が出て、それを受けて一部の国で動き出しています。目標としては、企業が規制に関する行政手続きをする際の負担を25%くらい削減するということです。基本的に規制の負担軽減に反対する人は本来いはずです。それでも進まないということは、それを軽減することによって、逆に本来守らなければいけない人を守れなくなるといったところを考えて、行政の手続きが遅れているのだと思います。

もう一つ動いているのは国防かと思います。これはお金をくれると言っているのですが、ならばもちろんやりますという話です。お金がかかる分野はなかなか進まないですし、加盟国間の利害関係が衝突してしまうような分野、特に債務の共有化や資本市場の統合などはほとんど進んでいません。

あとは、ドラギレポートで大きな論点の一つは、中国とかアメリカとのイノベーションギャップをどう埋めるのかということですが、イノベーションを起こすのは民間企業なので、そこでは正直具体策といったことは出ていません。先週、ヨーロッパのある議員にエネルギー価格が下がっていないと言っていると、「いや、やってはいるのです」ということでしたので、まだ足りないのだらうと思います。ヨーロッパの人たちも危機感を



持っていて、議論は尽くしたので、とにかく実行だというふうにおっしゃる方がいて、まさにそのとおりだと印象に残った次第です。

ドイツについて

伊藤 最後ドイツについてお二人にお伺いします。田中先生には、メルツ政権への信頼や期待がしぼんでいるというのはどのあたりにあるのか。

それから、鶴岡先生のお話の中では、ドイツの国防費がフランスの倍になるというお話が出てまいりました。ヨーロッパの安全保障では、ドイツを抑制するというのも実は大きなアジエンダであったかと思うのですが、今ヨーロッパの中で危機意識を持たれていないのかどうか、お一言ずつ

ただだければと思います。

鶴岡 ドイツに対する脅威認識というのは基本的にはないと思います。むしろドイツが、今まで安全保障上の役割を果たしてこなすぎたことが問題を生んできたわけです。

例えば、ドイツはリトアニアに5000人規模の旅団の常駐施設をつくっている途中です。それは、NATOの防衛に対するドイツの非常に大きな貢献ということになっています。ドイツが本当に目覚めたかどうかで、ヨーロッパの安全保障が決まると思います。バルト諸国がいくら国防費を増やしても誤差の範囲内ということになります。歴史のいろいろな問題があったとしても、ドイツにしっかりとやらしてもらわないと困るといのが基本的なコンセンサスかと思えます。

田中 メルツ政権に対する期待が薄れているという話ですが、具体的な政策に落とし込んでいくのはやはり予算を通じてということになるわけで、5月に発足して今年度の補正予算はある程度閣議決定しています。来年度の予算についても大枠としては見えてきているのですが、これから具体的に議論をして、インフラ関連や国防費について部分的には今年の終わりぐらいには出てきます。そういう意味では、政権に対する評価を固め

るには気の毒なタイミングだと思います。やはりしっかりとドイツの抱えている構造的な問題に着手をして、国内の政権基盤もしっかり固めて、さらには外交的なプレゼンスも今後発揮していくことに期待したいと考えています。

伊藤 さゆり (いとう さゆり)

経団連総合政策研究所 特任研究主幹

株式会社ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

早稲田大学政治経済学部卒業。早稲田大学大学院商学研究科修了(修士)。

日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社。

2023年より現職。

日本EU学会理事、経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会委員、外務省発行雑誌「外交」編集委員などを兼務。

専門分野は欧州経済、国際経済・金融。

著書に『インド太平洋地経学と米中覇権競争』(彩流社、2023年、共著)、『EUと新しい国際秩序』(日本評論社、2021年、共著)、『沈まぬユーロ』(文眞堂、2021年、共著)、『英国のEU離脱とEUの未来』(日本評論社、2018年、共著)など。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2025年10月10日現在）

鶴岡 路人（つるおか みちと）

慶應義塾大学総合政策学部 教授

慶應戦略構想センター（KCS）副センター長

慶應義塾大学法学部卒業。慶應義塾大学法学研究科修了（修士）。

ロンドン大学キングス・カレッジ修了（博士）。

在ベルギー日本国大使館、防衛省防衛研究所等を経て2017年慶應義塾大学総合政策学部准教授に就任。2025年より現職。

ブリュッセル自由大学安全保障・外交・戦略研究所上席フェロー、科学技術・学術審議会（宇宙開発利用部会）臨時委員などを兼務。専門は国際安全保障、現代欧州政治など。

著書に、『はじめての戦争と平和』（ちくまプリマー新書、2024年）、『模索する NATO——米欧同盟の実像』（千倉書房、2024年）、『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』（新潮選書、2023年）、『EU 離脱——イギリスとヨーロッパの地殻変動』（ちくま新書、2020年）など。

田中 理（たなか おさむ）

株式会社第一生命経済研究所経済調査部

首席エコノミスト（グローバルヘッド）

慶應義塾大学法学部卒業。青山学院大学および米国バージニア大学修了（修士）。日本総合研究所、モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター証券、クレディ・スイス証券を経て、2009年第一生命経済研究所入社。2024年より現職。

専門分野は欧州経済、国際経済。

著書に、『デジタル国家ウクライナはロシアに勝利するか？』（日経BP、2022年、共著）、『コロナ禍と世界経済』（金融財政事情研究会、2021年、共著）、『EU は危機を超えられるか 統合と分裂の相克』（NTT 出版、2016年、共著）など。

シンポジウム

欧州情勢アップデート： 政治・経済の変化と 日本への含意

2026年4月9日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所